

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年9月29日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 令和2年5月21日 至 令和2年8月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 鈴木 誠
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 太田 誠利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 太田 誠利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成31年 2月21日 至令和元年 8月20日	自令和2年 2月21日 至令和2年 8月20日	自平成31年 2月21日 至令和2年 2月20日
売上高 (百万円)	264,393	254,253	521,982
経常利益 (百万円)	14,593	16,371	23,855
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,613	10,525	13,125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,407	12,360	13,454
純資産額 (百万円)	365,536	374,558	365,901
総資産額 (百万円)	411,037	427,777	407,981
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	261.56	286.41	357.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	87.6	89.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,141	23,572	22,803
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,683	62,683	13,658
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,945	3,678	6,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	74,123	40,276	83,088

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年 5月21日 至令和元年 8月20日	自令和2年 5月21日 至令和2年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	158.35	319.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中における将来に関する事項については、当第2四半期連結会計期間末（令和2年8月20日）現在において判断したものであります。

1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、197億95百万円増加し、4,277億77百万円となりました。これは主として、有価証券の増加159億95百万円、建物及び構築物の増加28億19百万円、商品の減少45億54百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、111億38百万円増加し、532億18百万円となりました。これは主として買掛金の増加38億99百万円、資産除去債務の増加36億8百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、86億56百万円増加し、3,745億58百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加68億23百万円によるものです。

2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、4～6月期の実質GDPは年率換算28.1%減と戦後最大の落ち込みとなりました。また5月に一旦収束した国内の新規感染者数は7月中旬以降に再拡大し、7月の景気動向指数は過去最長の12ヶ月連続で景気後退の可能性が高い「悪化」を示し、失業率も上昇傾向が続いていることなどから、経済活動の先行きは不透明感が強くなっております。

消費環境の概要

- ・当第2四半期連結累計期間の国内消費環境は、コロナ禍の影響が継続する中で、6月は1人10万円の給付金が個人消費の回復に一定の効果を発揮しましたが、その持続性には欠けました。7月にはGo Toキャンペーンによる消費喚起策が打ち出されたものの、帰省や旅行の自粛ムードが強まり、お祭りや海開きの中止、小中学校や高校の夏休み短縮も加わったことで、水着や浴衣など一部の季節商品では需要の消失も発生しました。
- ・衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、5月上旬から6月中旬にかけて全国的に気温の高い日が続いたことで、アウトター衣料から肌着・寝具の実用衣料まで夏物商品が好調に推移しました。一方で6月下旬から7月下旬にかけては長雨が続き、梅雨明けも昨年より1週間程度遅れた為、季節商品の動きが鈍くなりました。7月末の梅雨明け以降は、気温の高い夏らしい日が続いたことで冷感素材などの夏物商品が一気に動き出しました。

当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和2年度のグループ統一テーマを“リ・ポーン”とし、しまむらグループの復活をテーマに、家族全員で見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物の出来る店作りを目指し、商品力の強化と販売力の強化を推し進めております。また10月に新たな販売チャネルとして開設するECサイトは、実店舗の強みと融合した新事業として新たな柱となるよう十分な品揃えと新たなサービスで運用を開始します。

しまむら事業

- ・主力のしまむら事業においては、巣ごもり需要が継続したことで婦人・紳士のリラクシングウェアやインテリア商品が売れ筋となりました。またコロナ禍での売上の変動に対しては、サプライヤーと連携した短期生産サイクルを活用し、在庫コントロールをきめ細かくおこなったことで、在庫量を昨年よりも抑えることができました。これにより売筋商品の追加と季節商品の値下削減ができ、店舗の商品管理レベルも向上しました。
- ・広告宣伝では、集客の目玉となるレジでの割引販売を大幅削減し、プライベートブランド「CLOSSHI（クロスシー）」やサプライヤーとの共同開発ブランドのTシャツやパンツ、「FIBERDRY（ファイバードライ）」の肌着や寝具の打出しを拡大して、お客様が楽しく選べるチラシ構成にし、SNSの情報発信も強化したことで、当第2四半期は客数と買上点数が昨年実績を上回りました。またレジ割引の抑制が値下削減にもつながりました。当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は1,433店舗となりました。また売上高は前年同期比5.6%減の1,927億22百万円となりました。

アベイル事業

アベイル事業は、メンズとレディースのリラクシングウェアが売れ筋となり、品揃えを強化しているベーシックなTシャツやパンツも好調だったことで、当第2四半期は客数と買上点数が昨年を上回りましたが、4～5

月の外出自粛や夏休みの短縮、夏のイベント自粛の影響で、アウターウェアとシューズ、水着や浴衣が不振でした。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は318店舗となりました。

また売上高は前年同期比8.3%減の235億12百万円となりました。

バースデイ事業

バースデイ事業は、玩具や衛生雑貨が売上を伸ばし、当第2四半期はレイングッズや学用品、大物のベッドやチェアも売れ筋となりました。サプライヤーとの共同開発ブランド「tete a tete (テータテート)」は品揃え拡大と販促強化で売上を拡大し、昨年より2週間早く立ち上げた秋物商品は、8月の猛暑の中でも好調でした。

当第2四半期連結累計期間は4店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は298店舗となりました。

また売上高は前年同期比10.6%増の294億20百万円となりました。

シャンブル事業

シャンブル事業は、巣ごもり需要を機敏に捉えた品揃えや売場作りによって、婦人リラクシングウェアやエプロン、収納用品や衛生雑貨が大きく売上を伸ばし、販促でも7月度に20周年セールをチラシで打出したことで、当第2四半期は客数が昨年同期比16.3%増と大幅増加し、8月度は全店舗の売上高が前年実績を上回りました。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は91店舗となりました。

また売上高は前年同期比13.1%増の56億18百万円となりました。

ディバロ事業

ディバロ事業は、外出自粛や小中学校の休校、一部店舗の臨時休業により、婦人パンプスや紳士ビジネスシューズ、学童靴の不振が続き、6～7月は婦人・紳士のサンダルが好調だったものの半期では低調な売上でした。

当第2四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、17店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比14.7%減の3億39百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,516億12百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益161億32百万円（同10.2%増）、経常利益163億39百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億94百万円（同7.7%増）となりました。

思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾に適したブランド力の確立による売上規模の拡大に取り組んでいます。4～5月はコロナ禍での外出自粛と低気温の影響もあり夏物の販売が不振でしたが、6月以降はプライベートブランドのTシャツやハーフパンツ、機能性を持たせた肌着の売行きが好調でした。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は46店舗となりました。

また売上高は前年同期比2.1%減の7億7百万NT\$（25億55百万円）となりました。

飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、郊外店舗の撤退と既存店の売場面積縮小による店舗の再構築に加え、中国現地仕入の拡大による中国に適した品揃えの強化で、中国マーケットへの適合を模索してきましたが、当第1四半期は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で販売において厳しい状況が続き、当第2四半期においても販売状況に改善が見られないことから、年度内に全店舗を閉店し、事業を縮小することを決定致しました。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は6店舗となりました。

また売上高は前年同期比54.6%減の5百万RMB（86百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,542億53百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益159億76百万円（同11.3%増）、経常利益163億71百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億25百万円（同9.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ338億46百万円減少し402億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、74億31百万円増加し、235億72百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益156億85百万円、たな卸資産の減少額45億43百万円、減価償却費27億3百万円、仕入債務の増加額39億5百万円、その他の流動負債の増加額15億95百万円等に対し、法人税等の支払額37億34百万円、売上債権の増加額16億40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、703億66百万円増加し、626億83百万円となりました。これは有価証券の償還による収入1,510億4百万円、定期預金の払戻による収入80億円、差入保証金の回収による収入16億52百万円等に対し、有価証券の取得による支出2,110億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出39億37百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、7億33百万円増加し、36億78百万円となりました。これは配当金の支払額36億76百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年8月20日)	提出日現在発行数(株) (令和2年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
令和2年5月21日～ 令和2年8月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(5)【大株主の状況】

令和2年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目20番地7	5,761	15.68
株式会社島村興産	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目20番地7	3,370	9.17
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目20番地7	2,370	6.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,984	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,945	5.29
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	701	1.91
藤原 秀次郎	神奈川県横須賀市	681	1.85
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.36
島村 禎宏	埼玉県さいたま市北区	491	1.34
計	-	19,572	53.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,984千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,945千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 163,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,632,000	366,320	-
単元未満株式	普通株式 118,199	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,320	-

【自己株式等】

令和2年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	163,100	-	163,100	0.44
計	-	163,100	-	163,100	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年5月21日から令和2年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年2月21日から令和2年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,088	27,276
売掛金	5,971	7,612
有価証券	152,006	168,002
商品	51,646	47,091
その他	4,400	4,904
流動資産合計	240,113	254,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,308	78,128
土地	49,140	49,099
その他(純額)	6,633	8,412
有形固定資産合計	131,082	135,640
無形固定資産		
その他	1,023	995
無形固定資産合計	1,023	995
投資その他の資産		
差入保証金	21,942	20,674
その他	13,876	15,634
貸倒引当金	57	55
投資その他の資産合計	35,762	36,253
固定資産合計	167,868	172,889
資産合計	407,981	427,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,661	22,561
未払法人税等	4,475	5,970
賞与引当金	2,200	2,425
執行役員賞与引当金	37	17
ポイント引当金	157	300
店舗閉鎖損失引当金	-	142
その他	11,626	13,225
流動負債合計	37,158	44,642
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,041	1,063
役員退職慰労引当金	167	147
執行役員退職慰労引当金	192	138
退職給付に係る負債	1,215	1,290
資産除去債務	2,115	5,724
その他	189	211
固定負債合計	4,921	8,576
負債合計	42,079	53,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	327,567	334,391
自己株式	1,400	1,402
株主資本合計	361,890	368,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	5,599
繰延ヘッジ損益	29	6
為替換算調整勘定	295	311
退職給付に係る調整累計額	80	58
その他の包括利益累計額合計	4,011	5,846
純資産合計	365,901	374,558
負債純資産合計	407,981	427,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 2月21日 至 令和元年 8月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2年 2月21日 至 令和 2年 8月20日)
売上高	264,393	254,253
売上原価	176,333	169,259
売上総利益	88,060	84,993
営業収入	466	466
営業総利益	88,526	85,459
販売費及び一般管理費	74,171	69,483
営業利益	14,355	15,976
営業外収益		
受取利息	129	107
受取配当金	108	112
受取補償金	68	144
雑収入	134	103
営業外収益合計	441	467
営業外費用		
為替差損	198	68
雑損失	4	3
営業外費用合計	202	72
経常利益	14,593	16,371
特別損失		
固定資産除売却損	66	63
減損損失	55	166
災害による損失	22	100
合意解約金	91	-
投資有価証券評価損	-	201
店舗閉鎖損失	-	142
その他	1	12
特別損失合計	237	685
税金等調整前四半期純利益	14,356	15,685
法人税等	4,743	5,159
四半期純利益	9,613	10,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,613	10,525

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月21日 至令和2年8月20日)
四半期純利益	9,613	10,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	1,833
繰延ヘッジ損益	13	35
為替換算調整勘定	32	15
退職給付に係る調整額	15	22
その他の包括利益合計	205	1,835
四半期包括利益	9,407	12,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,407	12,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月21日 至令和2年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,356	15,685
減価償却費	2,730	2,703
減損損失	55	166
店舗閉鎖損失	-	142
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	-
賞与引当金の増減額(は減少)	190	225
執行役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	19
ポイント引当金の増減額(は減少)	20	143
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	19	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	19
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	53
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	110
受取利息及び受取配当金	238	219
為替差損益(は益)	186	78
固定資産除売却損益(は益)	21	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	201
売上債権の増減額(は増加)	1,892	1,640
たな卸資産の増減額(は増加)	761	4,543
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,711	684
仕入債務の増減額(は減少)	2,206	3,905
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,346	1,595
その他	297	290
小計	18,483	27,178
利息及び配当金の受取額	126	128
法人税等の支払額	2,468	3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,141	23,572

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月21日 至令和2年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有価証券の取得による支出	94,000	211,000
有価証券の償還による収入	102,000	151,004
有形固定資産の取得による支出	1,428	3,937
有形固定資産の売却による収入	33	41
投資有価証券の取得による支出	168	295
差入保証金の差入による支出	457	143
差入保証金の回収による収入	1,707	1,652
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,683	62,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	2,938	3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,945	3,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,862	42,811
現金及び現金同等物の期首残高	53,260	83,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,123	40,276

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行ないました。この見積りの変更に伴い増加額3,519百万円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大及び令和2年4月7日に政府から発令された緊急事態宣言などを受け、当社では全店舗において営業時間の短縮及び一部の店舗において臨時休業の措置を講じていましたが、5月7日より順次営業を再開し、5月26日に緊急事態宣言の解除が全都道府県に至るなか、6月1日には全店舗の営業を再開しております。

当社においては、5月26日に全都道府県において緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したことに伴い、6月以降の業績が回復しております。今後につきましても業績は昨年並みという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月21日 至令和2年8月20日)
広告宣伝費	8,414百万円	4,344百万円
給与手当	26,258	26,028
賞与引当金繰入額	2,406	2,425
執行役員賞与引当金繰入額	16	17
退職給付費用	430	452
定時社員退職功労引当金繰入額	54	57
役員退職慰労引当金繰入額	0	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	32	7
賃借料	16,893	16,549

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月21日 至 令和元年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年2月21日 至 令和2年8月20日)
現金及び預金勘定	31,123百万円	27,276百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000	8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	51,000	21,000
現金及び現金同等物	74,123	40,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月21日 至 令和元年8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月17日 定時株主総会	普通株式	2,940	80.00	平成31年2月20日	令和元年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年9月30日 取締役会	普通株式	3,675	100.00	令和元年8月20日	令和元年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月21日 至 令和2年8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月15日 定時株主総会	普通株式	3,675	100.00	令和2年2月20日	令和2年5月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年9月28日 取締役会	普通株式	3,675	100.00	令和2年8月20日	令和2年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年2月21日 至令和元年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	261,734	2,659	264,393	-	264,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	261,734	2,659	264,393	-	264,393
セグメント利益又は損失()	14,633	278	14,355	-	14,355

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年2月21日 至令和2年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	251,612	2,641	254,253	-	254,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	251,612	2,641	254,253	-	254,253
セグメント利益又は損失()	16,132	156	15,976	-	15,976

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(令和2年8月20日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(令和2年8月20日)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(令和2年8月20日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月21日 至令和2年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	261円56銭	286円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,613	10,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	9,613	10,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,751	36,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

令和2年9月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

令和2年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

1. 中間配当金の総額 3,675,018,100円
2. 1株当たり配当額 100.00円
3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 令和2年10月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年9月29日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの令和2年2月21日から令和3年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年5月21日から令和2年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年2月21日から令和2年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の令和2年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。